



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 富士古河E&C株式会社
 コード番号 1775 URL https://ffec.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日下 高
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 小田 茂夫 (TEL) 044-548-4500
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	80,245	2.3	4,311	△7.7	4,305	△8.2	2,857	△3.8
29年3月期	78,472	1.4	4,670	26.5	4,691	26.2	2,970	41.9
(注) 包括利益	30年3月期 3,277百万円(7.3%)		29年3月期 3,052百万円(103.9%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	63.54	—	15.8	8.5	5.4
29年3月期	66.05	—	19.3	9.9	6.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	53,793	20,191	36.0	430.80
29年3月期	47,296	17,475	35.4	372.47
(参考) 自己資本	30年3月期 19,372百万円		29年3月期 16,750百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,991	△319	△627	6,658
29年3月期	2,902	△537	△432	5,641

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	539	18.2	3.5
30年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	539	18.9	3.0
31年3月期(予想)	—	0.00	—	65.00	65.00		19.5	

(注) 当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成31年3月期(予想)の期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の期末配当金は13円00銭となります。詳細につきましては、サマリー情報の「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	4.1	1,100	△0.4	1,100	0.4	750	11.1	83.39
通期	82,000	2.2	4,700	9.0	4,600	6.8	3,000	5.0	333.55

(注) 平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。なお、併合を考慮しない場合の平成31年3月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は66円71銭となります。詳細につきましては、サマリー情報の「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	45,132,809株	29年3月期	45,132,809株
② 期末自己株式数	30年3月期	163,353株	29年3月期	160,768株
③ 期中平均株式数	30年3月期	44,970,715株	29年3月期	44,973,763株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	69,754	2.1	3,645	△7.5	3,843	△6.9	2,747	△0.3
29年3月期	68,313	0.0	3,939	25.4	4,129	27.7	2,757	48.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	61.10		—					
29年3月期	61.31		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	45,721	18,165	39.7	403.95
29年3月期	40,788	15,972	39.2	355.17

(参考) 自己資本 30年3月期 18,165百万円 29年3月期 15,972百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	5.5	900	28.4	950	25.2	700	34.2	77.83
通期	70,000	0.4	3,900	7.0	4,000	4.1	2,700	△1.7	300.20

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、平成30年5月25日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
- ・当社は、平成30年3月29日開催の取締役会において、平成30年6月22日開催予定の第108期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の

配当予想及び業績予想は以下のとおりです。

- (1) 平成31年3月期の配当予想
 - 1株当たり配当金
 - (期末) 13円00銭
- (2) 平成31年3月期の業績予想
 - 1株当たり当期純利益
 - (第2四半期累計) 16円68銭
 - (通期) 66円71銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(会計方針の変更)	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュフロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあるなど、緩やかな回復が続きました。一方で、米国などの不安定な政治情勢や、地政学的リスクの高まりなど、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する設備工事業界におきましては、民間を中心に設備投資が堅調に推移しましたが、熾烈な受注価格競争など引き続き厳しい環境で推移しました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高796億円（前期比0.7%減）、売上高802億円（前期比2.3%増）となりました。利益面では、熾烈な受注価格競争の影響などにより、営業利益43億1100万円（前期比7.7%減）、経常利益43億500万円（前期比8.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益28億5700万円（前期比3.8%減）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

[プラント事業]

当セグメントにおいては、社会インフラ工事、産業システム工事、並びに太陽光以外の発電設備工事を行っており、受注高は235億円（前期比0.8%増）、売上高は215億円（前期比2.8%減）、営業利益は22億2100万円（前期比6.8%減）となりました。

受注高はほぼ前期並みに推移しました。売上高、営業損益は社会インフラ工事及び発電設備工事の減少により前期を下回りました。

[空調設備事業]

当セグメントにおいては、産業プロセス空調設備工事、一般空調・衛生設備工事を行っており、受注高は207億円（前期比7.0%減）、売上高は230億円（前期比11.4%増）、営業利益は14億8200万円（前期比12.0%減）となりました。

受注高は産業プロセス空調設備工事及び一般空調・衛生設備工事ともに前期を下回りました。売上高は一般空調・衛生設備工事が好調に推移したことから前期を上回りました。営業損益は前期に産業プロセス空調設備工事の高採算案件があったことに加え、受注価格競争の影響などにより前期を下回りました。

[電設・建築事業]

当セグメントにおいては、電気設備工事、建築・土木工事、並びに太陽光発電設備工事を行っており、受注高は226億円（前期比22.7%増）、売上高は207億円（前期比6.5%減）、営業利益は13億2500万円（前期比46.2%減）となりました。

受注高は電気設備工事の増加により前期を上回りました。売上高は建築・土木工事及び太陽光発電設備工事の工事量の減少により前期を下回りました。営業損益は売上高の減少に加え、前期に電気設備工事の高採算案件があったこと及び太陽光発電設備工事の価格低下影響などにより前期を下回りました。

[電力・情報流通事業]

当セグメントにおいては、電力送電工事、情報通信工事を行っており、受注高は48億円（前期比21.8%減）、売上高は64億円（前期比23.7%増）、営業利益は3億5700万円（前期比83.2%増）となりました。

受注高は電力送電工事及び情報通信工事の減少により前期を下回りました。売上高、営業損益は情報通信工事の工事量の増加及びコストダウンに努めたことから前期を上回りました。

[海外事業]

当セグメントにおいては、海外における設備工事を行っており、受注高は62億円（前期比22.6%減）、売上高は70億円（前期比13.7%増）、営業利益は3億4200万円（前期比662.4%増）となりました。

受注高は前期にカンボジアの大型案件があったことなどから前期を下回りました。売上高はタイ、カンボジアの工事量の増加などにより前期を上回りました。営業損益はタイ、インドネシアなどの工事採算の改善により前期を上回りました。

[その他]

当セグメントにおいては、物品販売及び補修・修理等のサービス事業を行っており、受注高は16億円（前期比12.3%減）、売上高は14億円（前期比29.0%減）、営業利益は3億63百万円（前期比26.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における総資産は、前期末に比べ64億円増加し、537億円となりました。主な要因は受取手形・完成工事未収入金の増加（36億円）、電子記録債権の増加（19億円）、預け金の増加（7億円）であります。

負債は前期末に比べ37億円増加し、336億円となりました。主な要因は支払手形・工事未払金等の増加（38億円）、未成工事受入金金の増加（8億円）、退職給付に係る負債の減少（8億円）であります。

純資産は前期末に比べ27億円増加し、201億円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益（28億円）の計上、配当金の支払（5億円）であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は66億円となり、前連結会計年度と比べ、10億円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は19億円（前期は29億円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上による増加及び仕入債務の増加による資金の増加、売上債権の増加による資金の減少が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は3億円（前期は5億円の減少）となりました。これは、関係会社株式の取得による支出が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は6億円（前期は4億円の減少）となりました。これは配当金の支払が主な要因であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内では企業収益や雇用・所得環境の改善により、引き続き景気の緩やかな回復が予測されますが、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響、地政学的リスクの高まり等により、依然として不透明な状況が続くものと思われまます。設備工事業界におきましては、熾烈な受注価格競争に加えて、人手不足や労務費の上昇など労働力確保の面でも依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

当社グループは、平成30年度を最終年度とした中期経営計画に取り組んでおり、当社グループが保有する多様な技術を活用した提案営業の強化、海外事業の事業基盤強化などに一層取り組んでまいります。また、コストダウン並びに業務効率化などによる競争力の強化に努めるとともに、より良いワークライフバランスを実現する働き方改革、ダイバーシティの推進、人材育成の強化を引き続き経営の最重点課題として推進してまいります。

平成31年3月期通期の連結業績予想につきましては、受注高840億円（前期比5.5%増）、売上高820億円（前期比2.2%増）を見込んでおります。利益面では、提案営業の強化と更なるコストダウンの推進などにより、営業利益47億円（前期比9.0%増）、経常利益46億円（前期比6.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益30億円（前期比5.0%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループの収益力向上により株主資本の充実を図り、経営基盤を強化し、将来の成長に必要な投資等のための内部留保を確保するとともに、株主の皆様へ利益還元を図ることを基本方針としております。

この基本方針のもと、剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に実施することとし、当期の業績、今後の成長に向けた投資計画および経営環境等を総合的に勘案し、配当金額を決定いたします。

以上の方針に基づき、当期の配当金につきましては、通期業績、経営環境及び財政状態等を総合的に勘案し、期末に1株につき12円配当を予定しております。

次期につきましては、1株につき1円増配の13円配当を達成すべく、全社をあげて取り組む所存であります。なお、当社は平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行う予定であり、当年度の配当金を株式併合後に換算すると1株につき65円の期末配当となります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社15社、非連結子会社1社、関連会社3社で構成されており、電気・空調・情報通信を中心とした建築設備工事・プラント設備工事の企画、設計および現地工事の施工を主な事業として取り組んでおります。

当社の親会社は富士電機株式会社であり、当社は同社を中心とした富士電機グループにおける唯一の総合設備企業として、同グループから各種設備工事を受注しております。

当社グループの事業内容、並びに事業に関わる連結子会社は次のとおりであります。

[プラント事業]

当事業は、社会インフラ工事、産業システム工事、並びに太陽光以外の発電設備工事を行っております。

(連結子会社) 株式会社富士工事

[空調設備事業]

当事業は、産業プロセス空調設備工事、一般空調・衛生設備工事を行っております。

[電設・建築事業]

当事業は、電気設備工事、建築・土木工事、並びに太陽光発電設備工事を行っております。

(連結子会社) 株式会社三興社、創和工業株式会社、富士古河コスモスエナジー合同会社

[電力・情報流通事業]

当事業は、電力送電工事、情報通信工事を行っております。

(連結子会社) 北辰電設株式会社、株式会社エフ・コムテック

[海外事業]

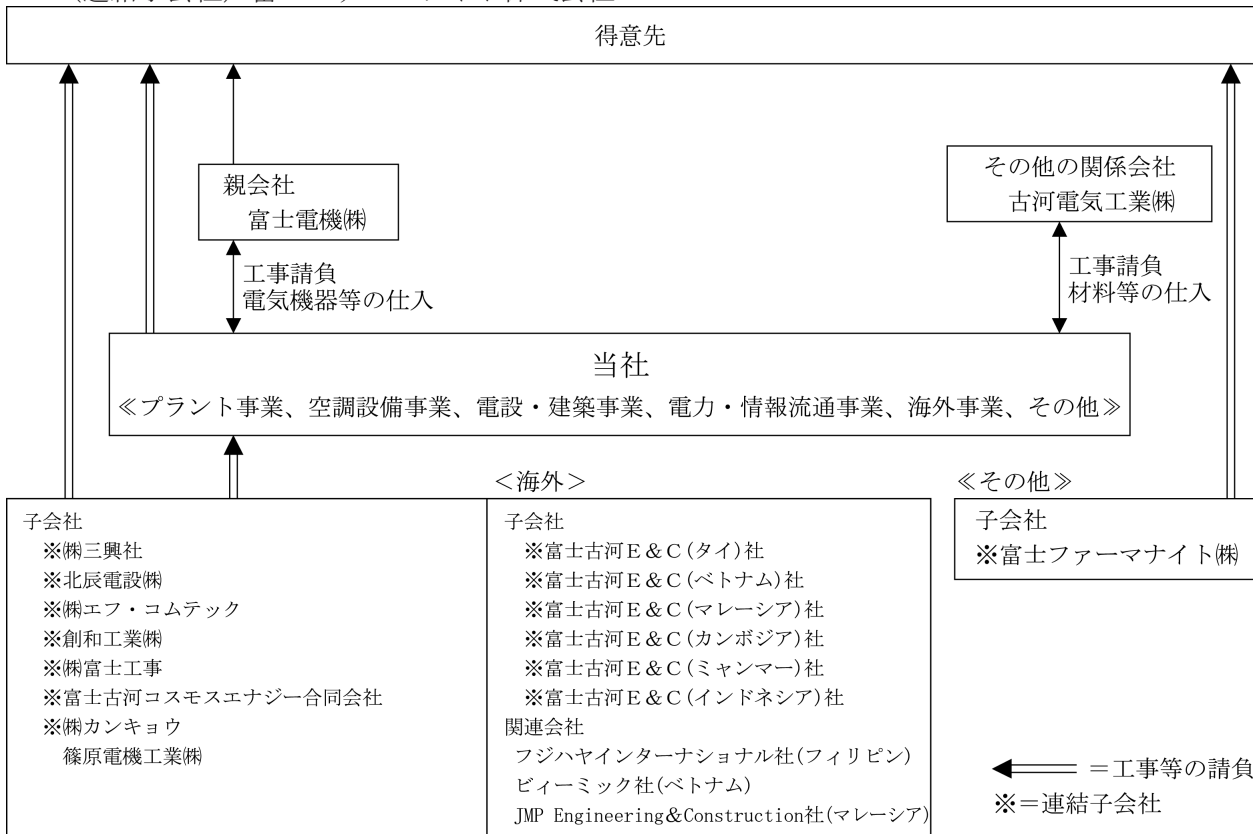
当事業は、海外における設備工事を行っております。

(連結子会社) 富士古河E&C(タイ)社、富士古河E&C(ベトナム)社、
富士古河E&C(マレーシア)社、富士古河E&C(カンボジア)社、
富士古河E&C(ミャンマー)社、富士古河E&C(インドネシア)社、
株式会社カンキョウ

[その他]

当事業は、物品販売および補修・修理等のサービス事業を行っております。

(連結子会社) 富士ファーマナイト株式会社



※1 エフテックス株式会社は平成29年11月15日に清算結了いたしました。

※2 富士古河E&C(インド)社は清算手続き中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

[基本理念]

富士古河E&Cグループは総合設備企業としてお客様の満足を通じて社会に貢献します。

[経営方針]

- ・豊富な技術と積み上げてきたノウハウをベースに、エンジニアリングから設計施工、アフターサービスに至るライフサイクルを通じて、お客様に安心と信頼をお届けします。
- ・自然との調和を図るとともに、国際社会の一員として国内外の法令遵守と慣習その他の社会規範を尊重します。
- ・品質・安全を第一とする企業活動を通じて適正な利益確保を行い、その成果を株主、社員ならびに社会と分かち合います。
- ・社員を大切にし、働く意欲と情熱に溢れた社会に誇れる人材を育成します。

[行動指針]

- ・お客様の視点に立ち、熱い思いと誠意をもってお客様の期待に応えます。
- ・健康管理を怠らず、仕事にあたっては常に基本に戻って安全第一で考え行動します。
- ・法令、規則、社会的規範を守り、高い良識のある社会市民を目指します。
- ・変革に挑戦し、スピードと責任感をもって仕事に取り組みます。
- ・オープンコミュニケーションを大切にし、明るい笑顔のチームワークを実践します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成28年度から平成30年度までの3ヵ年を対象とした中期経営計画「POWER UP E&C 2018」をスタートさせました。当中期経営計画では、「当社グループの持続的発展に向けた更なる変革と経営基盤の強化」を掲げ、(1) 高い品質・安全を提供し、お客様との信頼を強固にする、(2) 事業構造の変革を推進し、新たな付加価値を創造する、(3) 健全かつ強靱な企業体質へ更に進化し、安定的な経営基盤を構築する、(4) 全てのステークホルダーに対し、満足度向上を図る、という4つの基本方針を定め、以下の重点施策に取り組んでおります。

(重点施策)

- ① 成長市場への戦略的な取り組み
- ② セグメントの融合による新たな事業領域の創出
- ③ 海外事業の基盤強化
- ④ より良い企業風土の醸成と適切な経営資源の投資

本年度は計画の最終年度となり、施策の総仕上げを行うとともに、取組みの成果を検証・評価し、次期中期経営計画の策定に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは当面、日本基準を適用することとしております。なお、国際財務報告基準の採用につきましては、今後の海外売上高比率の動向及び我が国における任意適用状況等を勘案しながら検討していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,062	4,149
受取手形・完成工事未収入金等	28,864	32,557
電子記録債権	1,922	3,905
未成工事支出金	※3 2,333	※3 1,995
材料貯蔵品	185	158
繰延税金資産	820	757
預け金	2,557	3,353
その他	1,231	986
貸倒引当金	△214	△111
流動資産合計	41,763	47,751
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,031	1,051
機械、運搬具及び工具器具備品	2,386	2,415
土地	442	442
リース資産	964	1,532
減価償却累計額	△2,561	△2,748
有形固定資産合計	2,263	2,692
無形固定資産		
ソフトウェア	726	652
その他	144	111
無形固定資産合計	871	763
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 628	※1 848
長期貸付金	174	179
繰延税金資産	1,071	888
その他	712	824
貸倒引当金	△188	△155
投資その他の資産合計	2,398	2,585
固定資産合計	5,532	6,041
資産合計	47,296	53,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,562	22,378
短期借入金	25	27
未払法人税等	1,196	1,169
未成工事受入金	1,569	2,408
完成工事補償引当金	188	149
工事損失引当金	※3 444	※3 199
その他	2,977	2,586
流動負債合計	24,965	28,920
固定負債		
繰延税金負債	35	45
退職給付に係る負債	3,610	2,767
リース債務	836	1,374
その他	372	494
固定負債合計	4,854	4,681
負債合計	29,820	33,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	6,703	6,703
利益剰余金	9,006	11,324
自己株式	△27	△28
株主資本合計	17,652	19,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142	156
為替換算調整勘定	△83	△77
退職給付に係る調整累計額	△961	△676
その他の包括利益累計額合計	△901	△596
非支配株主持分	724	818
純資産合計	17,475	20,191
負債純資産合計	47,296	53,793

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	78,472	80,245
売上高合計	78,472	80,245
売上原価		
完成工事原価	※1,3 66,031	※1,3 68,958
売上原価合計	66,031	68,958
売上総利益		
完成工事総利益	12,440	11,287
売上総利益合計	12,440	11,287
販売費及び一般管理費	※2,3 7,770	※2,3 6,975
営業利益	4,670	4,311
営業外収益		
受取利息	25	18
受取配当金	7	12
投資有価証券売却益	34	35
保険解約返戻金	10	-
固定資産売却益	-	15
その他	22	27
営業外収益合計	101	109
営業外費用		
支払利息	31	55
コミットメントフィー	8	11
為替差損	25	34
固定資産廃棄損	1	0
その他	13	14
営業外費用合計	80	116
経常利益	4,691	4,305
税金等調整前当期純利益	4,691	4,305
法人税、住民税及び事業税	1,557	1,217
法人税等調整額	160	144
法人税等合計	1,717	1,362
当期純利益	2,974	2,942
非支配株主に帰属する当期純利益	3	85
親会社株主に帰属する当期純利益	2,970	2,857

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,974	2,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	14
為替換算調整勘定	△64	34
退職給付に係る調整額	83	285
その他の包括利益合計	※1 78	※1 334
包括利益	3,052	3,277
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,067	3,162
非支配株主に係る包括利益	△14	114

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,970	6,703	6,428	△26	15,074	82	△37	△1,044	△999	765	14,841
当期変動額											
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動											—
剰余金の配当			△359		△359						△359
親会社株主に帰属する当期純利益			2,970		2,970						2,970
自己株式の取得				△0	△0						△0
連結範囲の変動			△31		△31						△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						59	△45	83	97	△40	56
当期変動額合計	—	—	2,578	△0	2,577	59	△45	83	97	△40	2,634
当期末残高	1,970	6,703	9,006	△27	17,652	142	△83	△961	△901	724	17,475

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,970	6,703	9,006	△27	17,652	142	△83	△961	△901	724	17,475
当期変動額											
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動											—
剰余金の配当			△539		△539						△539
親会社株主に帰属する当期純利益			2,857		2,857						2,857
自己株式の取得				△0	△0						△0
連結範囲の変動											—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						14	5	285	305	93	398
当期変動額合計	—	—	2,317	△0	2,316	14	5	285	305	93	2,715
当期末残高	1,970	6,703	11,324	△28	19,969	156	△77	△676	△596	818	20,191

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,691	4,305
減価償却費	404	472
のれん償却額	23	23
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△178	△245
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△427	△586
受取利息及び受取配当金	△33	△31
支払利息	31	55
為替差損益 (△は益)	0	30
投資有価証券売却損益 (△は益)	△34	△35
売上債権の増減額 (△は増加)	2,258	△5,670
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	77	338
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,046	3,814
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△7	845
その他	993	△57
小計	4,753	3,258
利息及び配当金の受取額	33	31
利息の支払額	△31	△55
法人税等の支払額	△1,853	△1,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,902	1,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,651	△2,011
定期預金の払戻による収入	1,385	2,198
有形固定資産の取得による支出	△232	△127
無形固定資産の取得による支出	△175	△118
投資有価証券の売却による収入	121	52
関係会社株式の取得による支出	△77	△213
貸付けによる支出	-	△6
差入保証金の差入による支出	△9	△14
差入保証金の回収による収入	8	16
その他	92	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△537	△319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△359	△539
非支配株主への配当金の支払額	△27	△21
その他	△45	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△432	△627
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,869	1,017
現金及び現金同等物の期首残高	3,754	5,641
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,641	※1 6,658

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

連結子会社名

(株)三興社

北辰電設(株)

(株)エフ・コムテック

創和工業(株)

富士ファーマナイト(株)

(株)富士工事

(株)カンキョウ

富士古河コスモスエナジー合同会社

富士古河E&C(タイ)社

富士古河E&C(ベトナム)社

富士古河E&C(マレーシア)社

富士古河E&C(カンボジア)社

富士古河E&C(ミャンマー)社

富士古河E&C(インド)社

富士古河E&C(インドネシア)社

※ 前連結会計年度まで連結の範囲に含まれておりましたエフテックス株式会社は、清算終了したため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社名

篠原電機工業(株)

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

篠原電機工業(株)

フジハイインターナショナル社

JMP Engineering & Construction社

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

富士ファーマナイト(株)、富士古河E&C(タイ)社、富士古河E&C(ベトナム)社、富士古河E&C(マレーシア)社、富士古河E&C(カンボジア)社並びに富士古河E&C(インドネシア)社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

イ) 未成工事支出金

個別法による原価法

ロ) 材料貯蔵品

個別法又は移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、かし担保の費用見積額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は460億円であります。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、流動資産の「受取手形・完成工事未収入金等」に含めて表示していた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形・完成工事未収入金等」に表示していた30,786百万円は、「受取手形・完成工事未収入金等」28,864百万円、「電子記録債権」1,922百万円として組替えております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	111百万円	325百万円

2 偶発債務

金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
従業員	6百万円	4百万円

※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	115百万円	41百万円

4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	7,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引額	7,000百万円	7,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	418百万円	82百万円

※2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
従業員給料手当	3,247百万円	2,992百万円
地代家賃	549百万円	553百万円
貸倒引当金繰入額	34百万円	△114百万円
退職給付費用	530百万円	219百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	35百万円	32百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額	118百万円		56百万円	
組替調整額	△34百万円		△35百万円	
税効果調整前	83百万円		21百万円	
税効果額	△24百万円		△6百万円	
その他有価証券評価差額金	59百万円		14百万円	
為替換算調整勘定				
当期発生額	△64百万円		34百万円	
組替調整額	一百万円		一百万円	
税効果調整前	△64百万円		34百万円	
税効果額	一百万円		一百万円	
為替換算調整勘定	△64百万円		34百万円	
退職給付に係る調整額				
当期発生額	△8百万円		258百万円	
組替調整額	128百万円		152百万円	
税効果調整前	120百万円		410百万円	
税効果額	△36百万円		△125百万円	
退職給付に係る調整額	83百万円		285百万円	
その他の包括利益合計	78百万円		334百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,132,809	—	—	45,132,809

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	158,424	2,344	—	160,768

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

2,344株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	359	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	539	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月8日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,132,809	—	—	45,132,809

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	160,768	2,585	—	163,353

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

2,585株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月24日 取締役会	普通株式	539	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	539	12.00	平成30年3月31日	平成30年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金預金勘定	4,062百万円	4,149百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△978百万円	△844百万円
流動資産その他(預け金)	2,557百万円	3,353百万円
現金及び現金同等物	5,641百万円	6,658百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業を展開する分野別に設置した部門を基礎として「プラント事業」、「空調設備事業」、「電設・建築事業」、「電力・情報流通事業」及び「海外事業」を報告セグメントとしております。

「プラント事業」は、社会インフラ工事、産業システム工事、並びに太陽光以外の発電設備工事を行っております。「空調設備事業」は、産業プロセス空調設備工事、一般空調・衛生設備工事を行っております。「電設・建築事業」は、電気設備工事、建築・土木工事、並びに太陽光発電設備工事を行っております。「電力・情報流通事業」は、電力送電工事、情報通信工事を行っております。「海外事業」は、海外における設備工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益計 算書 計上額 (注3)
	プラント 事業	空調設備 事業	電設・ 建築事業	電力・ 情報流通 事業	海外事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	22,174	20,661	22,229	5,192	6,169	76,427	2,044	78,472	—	78,472
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	—	—	0	13	13	△13	—
計	22,174	20,661	22,229	5,192	6,169	76,427	2,058	78,485	△13	78,472
セグメント 利益又は損失 (△)	2,384	1,685	2,465	195	44	6,775	493	7,269	△2,598	4,670

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△2,598百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していません。

II 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益計 算書 計上額 (注3)
	プラント 事業	空調設備 事業	電設・ 建築事業	電力・ 情報流通 事業	海外事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	21,558	23,017	20,778	6,424	7,016	78,794	1,450	80,245	—	80,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	3	—	—	3	1	4	△4	—
計	21,558	23,017	20,781	6,424	7,016	78,797	1,452	80,250	△4	80,245
セグメント 利益又は損失 (△)	2,221	1,482	1,325	357	342	5,730	363	6,094	△1,782	4,311

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額 △1,782百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	372円47銭	430円80銭
1株当たり当期純利益	66円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	63円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計(百万円)	17,475	20,191
普通株式に係る純資産額(百万円)	16,750	19,372
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	724	818
普通株式の発行済株式数(千株)	45,132	45,132
普通株式の自己株式数(千株)	160	163
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	44,972	44,969

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,970	2,857
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,970	2,857
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,973	44,970

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(セグメント別受注高・売上高・営業損益・受注残高)

区分			前期連結会計年度		当期連結会計年度		前年同期増減	
			金額 (百万円)	※ 構成比・ 利益率 (%)	金額 (百万円)	※ 構成比・ 利益率 (%)	金額 (百万円)	
受注高	報告セグメント	プラント事業	23,372	29.1	23,556	29.6	183	
		空調設備事業	22,334	27.8	20,775	26.1	△1,558	
		電設・建築事業	18,441	23.0	22,620	28.4	4,179	
		電力・情報流通事業	6,208	7.8	4,851	6.1	△1,356	
		海外事業	8,033	10.0	6,217	7.8	△1,816	
		小計	78,390	97.7	78,022	98.0	△368	
	その他	1,860	2.3	1,632	2.0	△227		
計			80,250	100.0	79,654	100.0	△596	
売上高・ 営業損益	報告セグメント	プラント事業	売上高	22,174	28.3	21,558	26.9	△616
			営業損益	2,384	(10.8)	2,221	(10.3)	△162
		空調設備事業	売上高	20,661	26.3	23,017	28.7	2,356
			営業損益	1,685	(8.2)	1,482	(6.4)	△202
		電設・建築事業	売上高	22,229	28.3	20,778	25.9	△1,451
			営業損益	2,465	(11.1)	1,325	(6.4)	△1,139
		電力・情報流通事業	売上高	5,192	6.6	6,424	8.0	1,231
			営業損益	195	(3.8)	357	(5.6)	162
		海外事業	売上高	6,169	7.9	7,016	8.7	846
			営業損益	44	(0.7)	342	(4.9)	297
		小計	売上高	76,427	97.4	78,794	98.2	2,366
			営業損益	6,775	(8.9)	5,730	(7.3)	△1,044
	その他	売上高	2,044	2.6	1,450	1.8	△593	
		営業損益	493	(24.2)	363	(25.1)	△130	
	調整額	売上高	—	—	—	—	—	
		営業損益	△2,598	(—)	△1,782	(—)	816	
	計	売上高	78,472	100.0	80,245	100.0	1,773	
営業損益		4,670	(6.0)	4,311	(5.4)	△358		
受注残高	報告セグメント	プラント事業	14,780	31.6	16,778	36.4	1,997	
		空調設備事業	11,629	24.9	9,387	20.3	△2,242	
		電設・建築事業	10,356	22.1	12,199	26.4	1,842	
		電力・情報流通事業	4,350	9.3	2,778	6.0	△1,572	
		海外事業	5,474	11.7	4,675	10.1	△799	
		小計	46,591	99.6	45,818	99.2	△772	
	その他	174	0.4	356	0.8	181		
計			46,766	100.0	46,175	100.0	△591	

※1. 受注高・売上高・受注残高については構成比を表示しております。

※2. 営業損益は利益率を括弧で表示しております。